

ルワンダ月報(2018年3月)

主な出来事

【内政】

● 7日, 2, 500人以上のブルンジ難民がコンゴ(民)のカマニョラ(Kamanyola)難民キャンプからルワンダのルシジ(Rusizi)郡に入国した。(8日)

【外政】

● 12日, キガリにて第11回アフリカ放送協会(AUB)年次会合が開幕した。(13日)

● 21日, キガリで第30回AU総会が開催され, 44か国がアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)に署名した。(22日)

● 25日, カガメ大統領はウガンダを公式訪問し, ムセベニ大統領と会談を行った。(26日)

【経済】

● 2月28日, 日本からのビジネス・ミッション20名がルワンダを訪問した。(4日)

● 13日, ルワンダ統計局(NISR)は, ルワンダの2017年の経済成長率は, 当初の5. 2%という予測を上回り, 6. 1%であったと発表した。(14日)

● 23日, IMFは, 2018年のルワンダの経済成長率予測を7. 2%と発表した。(24日)

● 26日, カガメ大統領は, キガリで開催した Next Einstein Forum 2018 に出席した。(27日)

※以下は, 表記のあるものを除き, ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取りまとめたもの。

【内政】

・第15回リーダーシップ・リトリート

1日, カガメ大統領は, 4日間にわたって開催された第15回リーダーシップにて閉会の挨拶を行い, 集まったリーダー達に対し, 謙虚さと勤勉さを持ち続けるよう求め, 「リーダーが我を忘れて自信過剰になることは, 国家と国民にとって悪い影響を与える, 真のリーダーは常に国民の抱える課題を理解し, 解決することに時間を使うべきだ」と述べた。今回のリーダーシップ・リトリートでは, 変革のための国家戦略(NST1)について, その詳細が議論された。(2日)

・3か月の雨量予測

ルワンダ気象局(RMA)は, 3月から5月にかけての長期気象予報を発表し, この期間の雨量は平年よりも少なくなる見込みであると発表した。また, これを受け, ルワンダ農業局(RAB)は, 農民らに対しキャッサバやバナナなど乾燥に強い作物を植えるよう求めた。例年, 同期間には350ミリ以上の雨量が観測されるが, 本年はムサンゼなど北部を除き250ミリ以下になる見通しである。(The East African 4日)

・国際女性デー

8日、カガメ大統領は、国際女性デー(International Women's Day)に合わせて演説を行い、「女性のエンパワーメントやジェンダーの平等に真摯に向き合う国こそが繁栄を遂げる国である」と述べた。また、カガメ大統領は、ルワンダが生まれ変わることができた背景には、女性の貢献があるとした上で、「女性のエンパワーメントや社会進出には、女性側の努力だけではなく、男性も共に取り組み、包括的に進めていくことが重要である」旨述べた。(9日)

・コンゴ民主共和国居住ブルンジ難民のルワンダ入国

(1)3月7日、2,500人以上のブルンジ難民がコンゴ(民)のカマニョラ(Kamanyola)難民キャンプからルワンダのルシジ(Rusizi)郡に入国した。そのほとんどが女性と子供であり、2015年からコンゴ(民)にて居住していた。ルワハマ(Jean Claude RWAHAMA)災害対策・難民問題省(MIDMAR)難民問題担当局長によれば、同難民らは、危険から逃れるため、7日夕刻、コンゴ(民)との国境の町ブガラマ(Bugarama)を通過してルワンダに入国した。なお、昨年コンゴ(民)政府が強制的な帰還を計画したとして難民と治安当局との間で衝突が発生し、10歳の少女を含むブルンジ難民40名が撃たれて死亡し、約100名が負傷するという事件が発生している。(8日)

(2)MIDMARによれば、コンゴ(民)からルワンダ入りしたブルンジ難民の数は、2,554人であり、うち2,090人が女性又は子供であることが明らかになった。MIDMARによれば、難民らは、一旦西部ルシジ郡ニヤルシシ(Nyarushishi)にある経由キャンプに移動した後、常設キャンプ(permanent camp)に移される予定である。

(3)13日、ムシキワボ外務・協力・EAC大臣は、今回ルワンダ入りしたブルンジ難民らは、宗教上の理由により、市民登録、指紋採取及びワクチンの接種などを拒否しているとして、これらが同難民を受け入れるにあたって問題になっている旨述べた。

・落雷による被害

14日、西部県ルチロ郡で落雷により女性1名が死亡し、子供3人が重体となった。女性と子供3人はそれぞれ別の雷に打たれたが、いずれも屋外にいたと見られている。災害対策・難民問題省によれば、3月第2週には南部県にて合計で21名が雷により死亡し、200人が負傷した。統計によれば、今年1月から3月の間に雷害により50名以上が死亡している。(16日)

・退職可能年齢の変更検討

ルワンダ下院議会労働委員会は、現在60歳と規定されている退職可能年齢を、55歳に引き下げ、同年齢から年金を受給できるように制度を変更するよう求めた。これは、より多くの若者に雇用の機会を提供するとともに、比較的若く退職することで、人々が豊かな余生を送ることができるようにする目的がある。労働委員会は、特に建設セクターや鉱業セクターなど身体の消耗が激しい分野では、早期退職を実現できるよう制度の整備をする必要がある旨主張した。(27日)

・地方政府関係者を対象としたリトリート

3月28日から3日間の日程で、地方政府の幹部ら1,300人を集めたリトリートがキガリで開催された。「市民中心の政治への移行」をテーマに掲げた同リトリートの中で、カガメ大統領は、貧困、子供の栄養失調、途中退学、水・衛生及び汚職を地方政府が抱える問題として取り上げ、「指導者には、国民が直面する困難に対し、常識にとらわれない解決策を考えるとともに、迅速に対応

する責任がある」と述べた。(29日)

【外政】

・日本関連

(1) 1日、日本政府は、日本のNGO「コミュニティー・ロード・エンパワーメント(CORE)」の1年間の事業に対し約2.5億ルワンダ・フラン(約3,125万円)を供与した。本事業は、国内で調達可能な資材を使った道路の修理技術を地方部の若者に教え、さらにこの訓練を受けた若者の起業を支援する。本事業によって、国内4郡における約6,000人が裨益するとともに、160の若者の雇用が創出される見込みである。宮下大使は祝辞の中で、地方の村落間を結ぶ道路は、経済活動や教育などにとって重要であり、本事業が道路の改修に役立つと同時に若者の雇用も生み出すことを嬉しく思うと述べた。(3日)

(2) 14日、平成29年度対ルワンダ草の根・人間の安全保障無償資金協力の署名式が行われ、ガサボ郡にあるニャチヨンガ・ヘルスセンターに新しい産科棟を建設するために77,958米ドルを、また、ガケンケ郡にあるキリスト教青年労働会(JOC Rwanda)の職業訓練校に学校施設を建設するために81,109米ドルを、日本政府がそれぞれ拠出することとなった。署名式には宮下大使、ルワンダ農村開発協会代表、及びJOC Rwanda代表が出席した。(IGIHE 15日)

(3) 22日、日本政府は、東部県のンゴマーラミロ区間道路(全長53キロ)の改良のために6,800万米ドルに上る円借款を供与し、宮下大使及びガテテ財務・経済計画大臣が署名した。同事業は2年後に完工予定で、ンゴマーラミロ区間道路の輸送量を強化し、中央回廊、北部回廊と接続することを目的としている。宮下大使は、「日本はインフラ分野でルワンダを継続的に支援しており、ビジネスを行うための費用を削減し、国境手続きの効率化に努めてきた。アフリカの域内統合は日本政府にとっても鍵となる優先事項だ」と述べた。(23日)

・アラブ首長国連邦外相のルワンダ訪問

7日から8日にかけてアブダッラー(Sheikh Abdullah bin Zayed bin Sultan Al Nahyan)UAE外相がルワンダを訪問し、教育分野における2つの二国間協定に署名するとともに、在ルワンダUAE大使館を正式に開設した。2つの二国間協定は、ムシキワボ外務・協力・EAC大臣とエブラヒム(Reem Bint EBRAHIM Al Hashimy)UAE国際協力担当国務大臣の間で署名された。同協定により、UAEは、20人のルワンダ人学生に対しUAEの大学に留学するための奨学金を与えるとともに、100人のルワンダ人女性に対し観光及びホスピタリティ分野の職業訓練を行う。(9日)

・対タンザニア関係

9日、ルワンダとタンザニアの交通担当大臣がキガリで会合し、両国間での建設を予定している鉄道の設計について、ディーゼル機関車を使用したものから、電気機関車を使用したものへと変更することで合意した。電気機関車を使用した場合、貨物列車は時速120キロ、客車は時速160キロで走行することが可能になると述べた。なお、電気機関車を使用した場合、1,320キロの距離があるダルエスサラーム・キガリ間の移動にかかる時間は、それぞれ貨物が最大15時間、旅客が約10時間となる。(10日)

・カガメ大統領、国際太陽光連盟(International Solar Alliance:ISA)会議に出席

11日、太陽光発電を促進する国際太陽光連盟による初の首脳会議がインドのニューデリーで開催され、カガメ大統領が出席した。ISAは、2015年、パリ協定が採択された際に設立され、現在56か国が加盟している。カガメ大統領は、演説の中で太陽光発電は気候変動に対する解決策の一つであるが、普及させるためには他の発電同様に信頼性及び低価格を実現することが必要である旨述べた。なお、同会議の-marginで、カガメ大統領はンゲマ赤道ギニア大統領、モディ・インド首相、マクロン仏大統領らと会合を行った。(12日)

・アフリカ放送協会(AUB)年次会合の開催

12日、キガリにて第11回アフリカ放送協会(AUB)年次会合が開幕した。本会合には、ボツワナ、ガーナ、カメルーン、ケニア、マリ、セネガルから通信担当大臣が参加し、1週間にわたってアフリカの放送業界の現状、課題、目標などについて議論される。アクツフォ(Kwame AKUFFO Anoff Ntow)AUB会長は、アフリカの各放送局が作り出すコンテンツの多くは質が低く、アフリカの放送業界を変化させることは、全ての政府及び放送局の指導者が意識すべき課題である旨述べた。なお、ルワンダでのテレビ放送は、デジタル方式への完全移行を果たし、国土の95%はデジタル放送でカバーされ、残りの5%は衛星放送でカバーされている。(13日)

・地域通貨統合に向けての動き

東アフリカ立法会議(EALA)は、タンザニアのアルーシャで会合を行い、現在EACが取り組んでいる経済統合について、2024年までに共通通貨を導入するとともに、東アフリカ中央銀行(EACB)の創設を目指すとの目標を再確認した。EACの経済統合は、4段階に分けられる過程のうち、はじめの2段階(関税同盟及び単一市場)まで実現されている。(18日)

・第30回AU総会

(1)20日、カガメ大統領は、第30回AU総会に先立ち開催されたビジネスサミットの中で、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)は、アフリカの統一という理想に向けての進歩を象徴している旨述べた。また、同大統領は、AfCFTAは署名するだけでなく、各国が批准することにより初めて意味を成すとして、各国首脳らに早急に批准するよう求めた。(21日)

(2)21日、キガリでAU臨時総会が開催され、44か国がAfCFTAに署名した。また、43か国が、アフリカが前進するための統一(unity)の重要性を謳ったキガリ宣言に、27か国がヒトの自由移動にかかる議定書に署名した。全体ではアフリカ50か国が参加し、うち国家元首が参加したのは元々参加を表明していた26か国中、19か国であった。カガメ大統領は開幕の挨拶を行い、AfCFTAは、1980年当時の首脳陣によって採択されたラゴス・アクション・プランを具現化する40年越しの夢である旨述べ、今後付加価値の高い「Made in Africa」の製品やサービスを促進することの重要性を訴えた。(22日)

(3)アフリカ内貿易を促進する目的で、Intra-African Trade Fair(IATF)が隔年で開催されることが決定し、エジプトのカイロが第一回目の開催地に選出された。IATFは、アフリカ輸出入銀行(Afreximbank)とAUが共催で開催し、アフリカから1,000の企業が展示を行い、7万人以上が来場すると予想されている。(22日)

(4) AfCFTAについて、最終的な議論を経て、同自由貿易圏の発効には、22か国の批准が必要と決定された。また、AfCFTA実施を担う事務局は、他のAU機関と比べてより自律的であり、国家元首から成る議会の直轄機関となり、活動資金は100%AUの自己資金により供給される。なお、AfCFTAの特定の条項を保留した形での署名は認められない。(23日)

・対南ア関係

20日、AU臨時総会の一環として行われたセッションにて、ラマポーザ南ア大統領は、カガメ大統領との間で二国間関係改善に合意し、2014年より外交旅券所持者を除いて極めて困難であったルワンダ人の南ア入国ビザの取得を可能にするとともに、二国間の貿易促進を目指していく旨述べた。これにより、ビジネス、医療及び学術分野でのヒトの交流が活性化される見通しとなった。(21日)

・対ウガンダ関係

25日、カガメ大統領はウガンダを公式訪問し、ムセベニ大統領と会談を行った。数時間に及んだ会談では、鉄道接続、電力供給ライン、航空交通サービスなど、両国にとっての重要事項が議論された。また、両国の民間企業が年に一度開催していたルワンダ・ウガンダ・ビジネス・フォーラムが2014年を最後に開催されていないことにも触れ、開催促進のためには政治的な支援をすることも厭わないとの姿勢を見せた。そのほか、カガメ大統領からムセベニ大統領に対し、ルワンダ公式訪問への招待があった。(26日)

・対ナイジェリア関係

26日、ルワンダとナイジェリアは、キガリにて航空協定を締結した。同協定により、第5の自由(以遠権)が保証され、ルワンダ航空はナイジェリアにて乗客の乗降を行う経由便を運行することが可能となる。また、同協定により、両国の航空産業の間で専門知識の共有や訓練なども行うことができるようになる。現在、ルワンダは71の国と二国間航空協定を締結している。(27日)

・韓国による経済協力

東部県ルワマガナ郡にて、韓国企業のKIA自動車と同国NGOの Merry Year International により設立された農業訓練施設が開所した。同施設は、5年間にわたる1億円のプロジェクトの第1フェーズとして建設されたものであり、周辺地域の農民に対し、より生産性の高い近代的な農法を紹介するとともに、質の高い種苗や肥料も提供する。本プロジェクトにより、約700人の農民が裨益する見通しである。(29日)

・英国による経済協力

29日、英国国際開発庁(DFID)は、ルワンダの政府機関によるサービス提供の迅速化及びこれに係るキャパシティ・ビルディングなどに向けたルワンダ統治庁(RGB)の取組を支援するために、約51万ポンド(約7,600万円)の資金協力を行う旨発表した。メットカルフ(Sarah METCALF) DFIDルワンダ代表によれば、同支援は、DFIDの優先分野である経済的な移行、人的資本の強化及びガバナンスのアカウンタビリティ向上に沿ったものである。(30日)

【経済】

・日本企業投資ミッションのルワンダ訪問

2月28日、慶応大学ビジネススクールに所属する20名の日本人投資家がルワンダを訪問し、将来の投資に向けて複数の企業や機関の視察を行った。同日夜に開催されたレセプションにて、宮下大使は、「ここ2年間で日本企業の数がほぼ倍増したように、ルワンダの投資環境は良く、皆さんのような大企業にも積極的に投資してほしい」と述べた。ビジネス・ミッションを率いる岡田慶応大学教授は、ルワンダが平和で清潔な国であることを賞賛し、「ただルワンダを見るだけではなくまたルワンダに戻ってきてビジネスを行って欲しい」旨述べた。(5日)

・液化石油ガスの輸入増加

ルワンダ公共規制局(RURA)によれば、2017年のルワンダの液化石油ガス(LPG)の輸入は、2010年との比較で約14倍、また2016年との比較でも約2倍に増加した。RURAによれば、LPGの利用法の約9割が調理であるとされており、この背景には、政府が国民の安全を考慮し、調理にLPGを使用するよう大規模なキャンペーンを行ってきたことが挙げられる。(6日)

・中国における旅行フェアへの参加

ルワンダは、3月2日から5日にかけて中国の杭州(Guangzhou)で開催された「杭州国際旅行フェア2018」にブースを出展した。同フェアは中国で最大規模のフェアであり、参加した駐中国ルワンダ大使館のスタッフらはルワンダの治安の良さや多様な観光資源についてアピールした。なお、同フェアには既に杭州に拠点を開設したルワンダ航空関係者も参加し、本年6月に就航する定期便の利用促進を行った。(6日)

・ルワンダ中央銀行による2017年のパフォーマンス及び2018年の展望発表

6日、ルワンゴムブワ・ルワンダ中央銀行(BNR)総裁が金融政策及び財政安定に関する文書(Monetary Policy and Financial Stability Statement)を発表し、金融部門の2017年のパフォーマンス及び2018年の展望について語った。同総裁によれば、2017年の商業銀行による民間への貸し付けは、2016年の1兆4,030億ルワンダ・フラン(約1750億円)から、1兆5,790億ルワンダ・フラン(約1980億円)に増加した。なお、銀行セクター全体では、2017年12月時点での不良債権(NPL)比率は7.6%であった。2017年、農業及び個人債務のNPLは、前年比で大きく減少したが、製造業、貿易及びホテルのNPL比率は、前年比で増加した。なお、国内17銀行中、14銀行が2018年は更に融資金額を増加させるとしている。(7日)

・インフレ率(2018年2月)

10日、ルワンダ統計局(NISR)が発表した報告書によれば、2018年2月のインフレ率は、年率0.7%であり、前月比でプラス0.6ポイントであった。また、それぞれ食料及び非アルコール飲料の価格は-2.4%(前月比は-1.4ポイント)、野菜が-6.2%(前月比は-1.8ポイント)、水・エネルギーが2.9%、交通が2.4%の上昇となり、3か月連続で低い数値となった。(10日)

・アフリカレベルの貿易協定

11日、キガリにてアフリカ各国の貿易担当大臣が出席する会合が開催され、アフリカ自由貿易地域(Africa Continental Free Trade Area: AfCETA)に関する合意案が承認された。AfCETAは、

アフリカ全体で一つの関税同盟を設立することを目的としたものであり実現すれば世界で最大規模の自由貿易圏となる。AfCETAの下では、アフリカの国がほかのアフリカの国の市場にアクセスすることも容易となり、アフリカ域内貿易の比率は、現在の14%から大きく増加する見通しである。なお、今後各国司法省及び外務省の承認を得た後、21日に開催される首脳レベルの会合の場で署名される見通しである。(12日)

・モーリシャスの金融サービス企業によるルワンダ進出

モーリシャスの金融最大手 Juris Tax 社が、数か月以内にルワンダに進出すると発表した。同社は、企業の設立及び経営を主に金融面から支援するとともに、投資ファンドや投資信託などの金融商品も扱う。ルワンダ進出に向けて今月視察を行った同社キシェニン(Nishi KICHENIN)CEOは、ルワンダは過去5年間素晴らしい発展を遂げるとともに、今後も同じような発展が期待でき、将来金融ハブになれる可能性もあると述べた。(13日)

・2017年の経済成長率

ルワンダ統計局(NISR)は、ルワンダの2017年の経済成長率は、当初の5.2%という予測を上回り、6.1%であったと発表した。NASRによれば、この成長は、第4四半期に10.5%という大きな成長率を記録したことに依るところが大きい。なお、2017年のGDPは、前年の6兆6,720億ルワンダ・フラン(約8,340億円)から、7兆5,970億ルワンダ・フラン(約9,496億円)へ増加した。また、2017年、物価上昇分を調整した一人当たりのGDPは、約774米ドルであった。(14日)

・ICTスタートアップ支援ファンドの設立

ルワンダ開発庁(RDB)が、本年末までにスタートアップを支援するための1億米ドルのファンドを設立すると発表した。1億米ドルのファンド「ルワンダ・イノベーション・ファンド」は、知識集約型経済実現という目的の下、ICT企業の育成を目指すためのものであり、ルワンダ政府が3,000万米ドル、民間投資家が7,000万米ドル拠出する。同ファンドは、少なくとも10社のICTスタートアップの企業価値を5,000万米ドル以上に高めるとともに、ほかの設立後間もない企業に対し資金及び技術面からの支援を提供する。(16日)

・アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)

15日、国連アフリカ経済委員会(UNECA)は、21日のAU臨時総会で採択される予定のアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)に関するブリーフィングを行った。マクレオド(Jamie MACLEOD)アフリカ貿易政策フェローによれば、現状、アフリカ内貿易にかかる関税は平均6.1%という数字であり、これは、アフリカ外へ輸出を行う場合と比べて高くなっている。AfCFTAの下では、関税及び輸入数量制限の撤廃や輸入品と国産品の平等な扱い等が実施され、アフリカ域内貿易は53.2%増加すると予想される。(19日)

・2018年の経済成長率予測

23日、ルワンダを訪問中のレディファー(Laura REDIFER)IMFミッション長は、2018年のルワンダの経済成長率予測を7.2%とした。レディファー氏によれば、この成長は主にMICEを柱としてビジネス・ツーリズムの成長、昨年末から好調な鉱物資源輸出及びブゲセラ新空港建設による

建設部門の復調により達成される見通しである。また、ガテテ財務・経済計画大臣は、輸出についても、先日署名されたAfCFTAにより更なる成長が見込めること、また、経済成長により税収が増加することなど、見通しは前向きなものである旨述べた。(24日)

・カガメ大統領、Next Einstein Forum 2018 に出席

(1)26日、カガメ大統領は、キガリで開幕したNext Einstein Forum(NEF) 2018 に出席し、演説を行った。カガメ大統領は、アフリカ固有の問題として、技術的な専門知識に関する事項をアフリカの外に外注することに慣れきってしまっていることを挙げ、それは政府の責任でもあるとした。さらに、アフリカ自身が技術者を育成し、専門家としての競争力をつけさせることは、初期投資こそかさむが、長期的には有益であり進めなければならない旨述べた。同フォーラムは、アフリカ理数科研究所(AIMS)と独ファンド Robert Bosch Stiftung が共催し、科学者など1,500人以上が参加した。(27日)

(2)27日、キガリで開催中のNEFにて、17名の科学者が優れた研究について認められ、表彰を受けた。17人は42歳以下という若手及び中堅科学者であり、うち7名は女性である。科学者らは全てアフリカ国籍の保持者であるが、アフリカ以外の国で活動している者も含まれている。ルワンダからは、カーネギーメロン大学でコンピューターサイエンスの研究を行うガーバ(Aminata GARBA)助教授が表彰を受けた。(28日)

・バス料金の値上げ

29日、ルワンダ公共規制庁(RURA)は、4月より、バス料金を平均約6%値上げすると発表した。ルワンダのバス料金は政府が一律で設定しており、都市間の移動の場合、1キロ当たり21ルワンダ・フラン、キガリ市内の場合はキロ当たり22フランで計算される。RURAによれば、一律料金を設定するのは、料金が公平であり、事業者が確実にコストを回収できるようにするためである。なお、見直しは2年ごとに実施される。(30日)

・中小企業の上場

29日、ルワンダ証券取引所(RSE)は、近々、新たに10社の中小企業が上場する予定であると発表した。10社はICT、農業ビジネス、製造のいずれかに属する企業であり、上場に向けてUSA ID等の協力の下、準備を進めることになる。(30日)

・AGOA問題に対する対応

29日、米国政府がアフリカ成長機会法(AGOA)の下でルワンダからの衣料輸入に対して与えている免税の恩恵を、60日後に廃止すると発表したのを受け、ムニエシエカ貿易・産業大臣は、ルワンダは本件に係る対話に応じる用意がある旨述べた。EAC全体の決定である古着の輸入停止を受けての国内衣料品産業の振興及び輸出拡大は、2019年までに国内で2万以上の雇用をもたらすとともに4,300万米ドルの輸出増加に貢献すると試算されており、国の重点開発分野の一つにも位置付けられている。(31日)

(了)